



つしん景況レポート

作州地域中小企業景気動向調査 2016. 1～3月期 第17回

【特別調査—中小企業の将来を見据えた事業承継について】

津山信用金庫は、作州地域内249企業の経営者のご協力のもと、ここに第17回つしん景況レポートを発刊いたします。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

■概況:1月～3月の業況は曇、4月～6月の見通しも曇■

【地域別天気図】	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月	2015年 10月～12月	今期実績 1月～3月	来期見通し 4月～6月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●作州地域全体では、今期(2016年1月～3月)の業況判断DIは、前期比16.9ポイント下落し、プラス3.6となり、前回調査時の今期見通し(4.0)とほぼ同じとなった。来期(2016年4月～6月)はプラス7.2と若干改善する見通しとなっている。

●地域別には、津山鏡野地域は前期比15.6ポイント下落しプラス4.4、真庭地域は前期比17.0ポイント下落しゼロ、美作勝央地域は前期比21.6ポイントと大幅に下落しプラス4.6となった。来期は、真庭地域がプラス27.7と業況感が改善する見通しであるが、津山鏡野地域はプラス3.8、美作勝央地域はマイナス2.2と業況感が悪化する見通しとなっている。

業況判断DI	前期	今期実績				来期見通し			
地域別	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
作州地域全体	20.5	29.7	44.2	26.1	3.6	30.5	46.2	23.3	7.2
津山鏡野地域	20.0	29.7	44.9	25.3	4.4	29.1	45.6	25.3	3.8
真庭地域	17.0	23.4	53.2	23.4	0.0	38.3	51.1	10.6	27.7
美作勝央地域	26.2	36.4	31.8	31.8	4.6	27.3	43.2	29.5	▲ 2.2

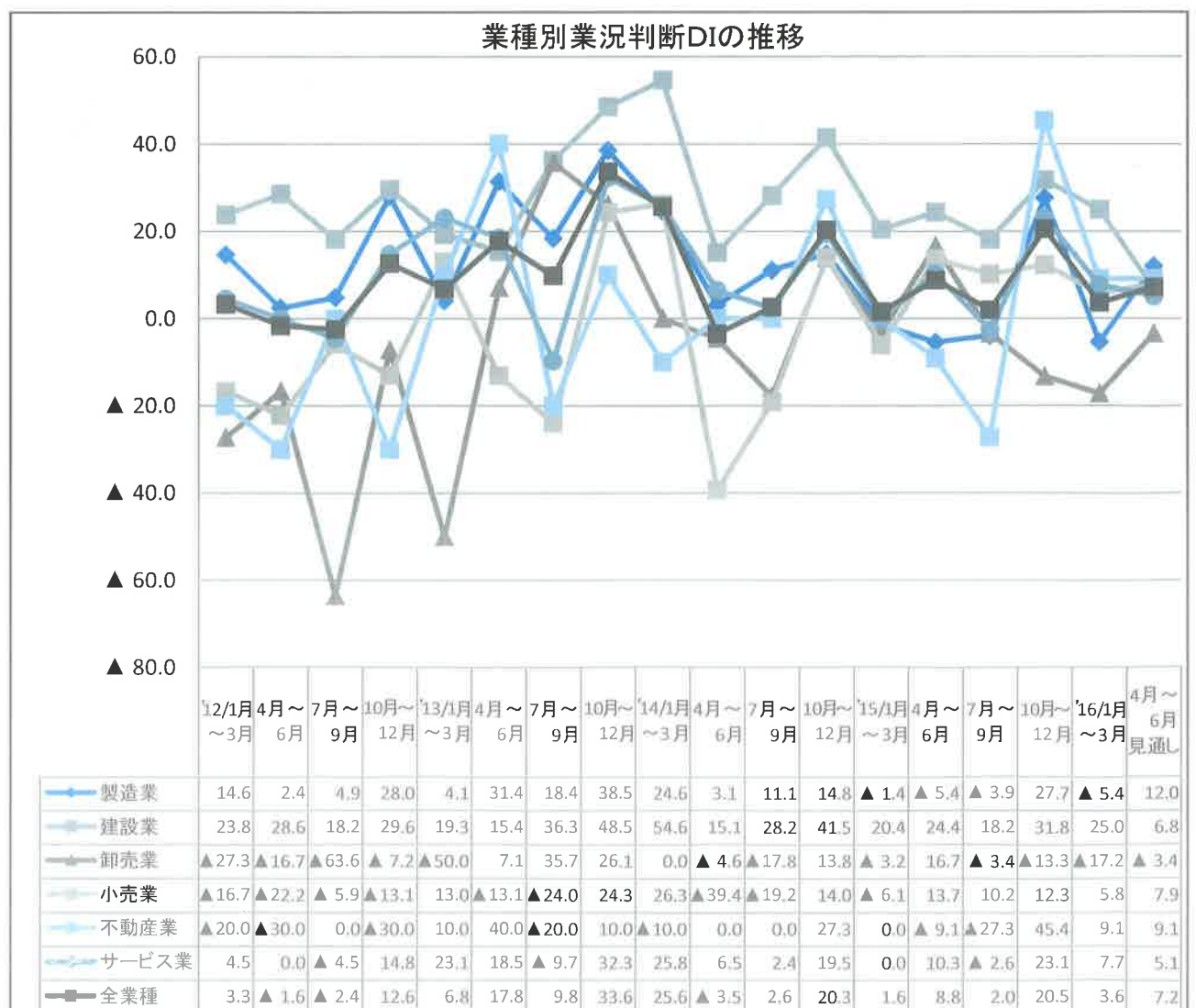
※DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上～ 30未満	0以上～ 10未満	▲10以上 ～0未満	▲30以上 ～▲10未満	▲30未満
天気図						

■全業種総合■

【業種別 天気図】	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月	2015年 10月～12月	今期実績 1月～3月	来期見通し 4月～6月
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
不 動 産 業						
サービス業						
全 業 種						



全業種	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	20.5	29.7	44.2	26.1	3.6	30.5	46.2	23.3	7.2
売上	28.9	31.3	30.1	38.6	▲ 7.3	31.3	41.4	27.3	4.0
収益	15.7	30.5	35.3	34.1	▲ 3.6	25.3	48.6	26.1	▲ 0.8

●業況判断DIは、今期(2016年1月～3月)はプラス3.6となり、前期比16.9ポイント下落した。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス7.2となっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス7.3となり、前期比36.2ポイントと大幅に下落した。来期見通しはプラス4.0となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス3.6となり、前期比19.3ポイントと下落した。来期見通しはマイナス0.8となっている。

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI
資金繰り	2.9	8.4	78.3	13.3	▲ 4.9	7.2	82.7	10.0	▲ 2.8
雇用(人手過不足)	▲ 34.5	7.6	60.2	32.1	▲ 24.5	5.6	65.9	28.5	▲ 22.9
設備投資	▲ 12.6	4.2	80.3	15.5	▲ 11.3	2.1	82.8	15.1	▲ 13.0

●資金繰り判断DIは、今期(2016年1月～3月)はマイナス4.9となり、前期比7.8ポイント下降した。来期(2016年4月～6月)見通しはマイナス2.8となっている。

●人手過不足判断DIは、今期はマイナス24.5となり、前期比10.0ポイント改善した。来期見通しはマイナス22.9となっており、人手不足感は若干弱まりつつある。

●設備投資DIは、今期はマイナス11.3となり、前期比1.3ポイント上昇した。来期見通しはマイナス13.0となっている。「適正」と回答のあった企業は8割を超えている。

■製造業■

製造業全般	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	27.7	29.3	36.0	34.7	▲ 5.4	36.0	40.0	24.0	12.0
売上	34.2	22.7	29.3	48.0	▲ 25.3	38.7	36.0	25.3	13.4
収益	5.3	20.0	33.3	46.7	▲ 26.7	26.7	50.7	22.7	4.0

●製造業の業況判断DIは、今期(2016年1月～3月)はマイナス5.4となり、前期比33.1ポイントと大幅に下落した。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス12.0となっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス25.3、来期見通しはプラス13.4となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス26.7、来期見通しはプラス4.0となっている。

●製造業の内、その他製造業(金属製品製造業、木材・木製品製造業、農林業を除いたもの)の業況判断DIは、今期はプラス2.6、来期見通しはプラス7.9となっている。

●新商品開発を企画しているとか、地域企業同士で連携していきたいとの声が複数聞かれた。

製造業のうち： 金属製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	38.4	23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	38.5	30.8	30.8	7.7
売上	7.7	23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	46.2	23.1	30.8	15.4
収益	0.0	23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	38.5	46.2	15.4	23.1

●金属製品製造業の業況判断DIは、今期(2016年1月～3月)は前期比46.1ポイントと大幅に下落し、マイナス7.7となった。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス7.7となっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス7.7、来期見通しはプラス15.4となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス7.7、来期見通しはプラス23.1となっている。

●中国経済の減速や大手家電メーカーの経営悪化による影響等により発注が減少しているとの声が複数あった。また、今後の見通しも2極化しており、不透明であるとの声が複数聞かれた。

製造業のうち： 木材・木製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	15.4	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	23.1	61.5	15.4	7.7
売上	46.1	23.1	30.8	46.2	▲ 23.1	38.5	38.5	23.1	15.4
収益	7.7	30.8	15.4	53.8	▲ 23.0	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7

●木材・木製品製造業の業況判断DIは、今期(2016年1月～3月)は前期比38.5ポイントと大幅に下落し、マイナス23.1となった。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス7.7となっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス23.1、来期見通しはプラス15.4となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス23.0、来期見通しはマイナス7.7となっている。

●柱材の需要が減少し、板材の生産が増加しているとの声が複数聞かれた。

製造業のうち: 農林業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	27.3	27.3	36.4	36.4	▲ 9.1	45.5	45.5	9.1	36.4
売上	36.3	0.0	36.4	63.6	▲ 63.6	72.7	9.1	18.2	54.5
収益	0.0	0.0	36.4	63.6	▲ 63.6	63.6	18.2	18.2	45.4

●農林業の業況判断DIは、今期(2016年1月～3月)は前期比36.4ポイントと大幅に下落し、マイナス9.1となった。一方、来期(2016年4月～6月)はプラス36.4と大幅な改善見通しとなっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス63.6、来期見通しはプラス54.5となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス63.6、来期見通しはプラス45.4となっている。

●林業では、原木単価の回復見通しに疑問の声が聞かれた。

■建設業■

建設業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	31.8	45.5	34.1	20.5	25.0	29.5	47.7	22.7	6.8
売上	47.7	40.9	40.9	18.2	22.7	22.7	47.7	29.5	▲ 6.8
収益	34.1	31.8	54.5	13.6	18.2	13.6	61.4	25.0	▲ 11.4

●建設業の業況判断DIは、今期(2016年1月～3月)は前期比6.8ポイント下落し、プラス25.0となった。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス6.8となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス22.7、来期見通しはマイナス6.8となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス18.2、来期見通しはマイナス11.4となっている。

●住宅建設を除いた建設業の業況判断DIは、今期はプラス40.8、来期見通しはプラス3.7となっている。

●空調、配管工事業者からは、公共工事の納期に間に合わせるため残業が増えているとの声が複数聞かれた。

建設業のうち: 住宅建設	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	16.6	23.5	52.9	23.5	0.0	41.2	29.4	29.4	11.8
売上	16.6	35.3	47.1	17.6	17.7	35.3	41.2	23.5	11.8
収益	5.6	23.5	70.6	5.9	17.6	17.6	58.8	23.5	▲ 5.9

●住宅建設業者の業況判断D Iは、今期（2016年1月～3月）は前期比16.6ポイント下落し、ゼロとなった。来期（2016年4月～6月）の見通しはプラス11.8となっている。

●売上判断D Iは、今期はプラス17.7、来期見通しはプラス11.8となっている。

●収益判断D Iは、今期はプラス17.6、来期見通しはマイナス5.9となっている。

●マイナス金利政策で住宅ローン金利が引下げとなり、住宅建設にとっては追い風になるとの声が聞かれた。

■卸売業■

卸売業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	▲ 13.3	20.7	41.4	37.9	▲ 17.2	20.7	55.2	24.1	▲ 3.4
売上	▲ 6.7	20.7	27.6	51.7	▲ 31.0	27.6	41.4	31.0	▲ 3.4
収益	▲ 23.4	27.6	31.0	41.4	▲ 13.8	31.0	37.9	31.0	0.0

●卸売業の業況判断D Iは、今期（2016年1月～3月）は前期比3.9ポイント下降しマイナス17.2となった。来期（2016年4月～6月）見通しはマイナス3.4となっている。

●売上判断D Iは、今期はマイナス31.0、来期見通しはマイナス3.4となっている。

●収益判断D Iは、今期はマイナス13.8、来期見通しはゼロとなっている。

■小売業■

小売業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	12.3	33.3	39.2	27.5	5.8	31.4	45.1	23.5	7.9
売上	24.5	47.1	19.6	33.3	13.8	27.5	41.2	31.4	▲ 3.9
収益	22.5	51.0	21.6	27.5	23.5	23.5	47.1	29.4	▲ 5.9

●小売業の業況判断D Iは、今期（2016年1月～3月）は前期比6.5ポイント下落しプラス5.8となった。来期（2016年4月～6月）見通しはプラス7.9となっている。

●売上判断D Iは、今期はプラス13.8、来期見通しはマイナス3.9となっている。

●収益判断D Iは、今期はプラス23.5、来期見通しはマイナス5.9となっている。

●ネット販売では、地域産品や会社の説明を工夫して掲載し、販売が増加しているとの声が複数聞かれた。

小売業のうち: 自動車小売業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI
業況	▲ 28.6	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8	7.7	61.5	30.8	▲ 23.1
売上	0.0	53.8	23.1	23.1	30.7	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8
収益	7.2	46.2	38.5	15.4	30.8	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1

- 自動車小売業の業況判断D Iは、今期(2016年1月～3月)は前期比2.2ポイント下降しマイナス30.8となった。来期(2016年4月～6月)見通しはマイナス23.1となっている。
- 売上判断D Iは、今期はプラス30.7、来期見通しはマイナス30.8となっている。
- 収益判断D Iは、今期はプラス30.8、来期見通しはマイナス23.1となっている。
- 軽自動車税増税で軽自動車の新車販売が減少している。一方で、顧客満足度を向上させて業績を維持しているとの声も複数聞かれた。

■不動産業■

不動産業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	45.4	9.1	90.9	0.0	9.1	27.3	54.5	18.2	9.1
売上	36.4	36.4	36.4	27.3	9.1	18.2	54.5	27.3	▲ 9.1
収益	36.4	27.3	45.5	27.3	0.0	18.2	45.5	36.4	▲ 18.2

- 不動産業の業況判断D Iは、今期(2016年1月～3月)は前期比36.3ポイント大幅に下落しプラス9.1となった。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス9.1となっている。
- 売上判断D Iは、今期はプラス9.1、来期見通しはマイナス9.1となっている。
- 収益判断D Iは、今期はゼロ、来期見通しはマイナス18.2となっている。
- 家賃が下落傾向にあるとの声が複数聞かれた。対応策として、W i F i等ネット環境の充実や防犯設備を売りにして家賃の引下げを行わないようにしているとの声があった。

■サービス業■

サービス業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	23.1	20.5	66.7	12.8	7.7	28.2	48.7	23.1	5.1
売上	28.2	23.1	33.3	43.6	▲ 20.5	38.5	41.0	20.5	18.0
収益	30.7	25.6	35.9	38.5	▲ 12.9	35.9	41.0	23.1	12.8

- サービス業の業況判断D Iは、今期(2016年1月～3月)は前期比15.4ポイント下落しプラス7.7となった。来期(2016年4月～6月)見通しはプラス5.1となっている。
- 売上判断D Iは、今期はマイナス20.5、来期見通しはプラス18.0となっている。
- 収益判断D Iは、今期はマイナス12.9、来期見通しはプラス12.8となっている。
- 旅客運送業からは、運行管理体制を維持しつつ、近年増加傾向にある外国人旅行客へも対応できるように人員増加を図りたいとの声が複数聞かれた。

サービス業のうち 医療福祉業	前期	今期実績				来期見通し			
DI区分	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変らず	悪い・減少	DI
業況	7.7	15.4	69.2	15.4	0.0	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1
売上	30.8	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	23.1	38.5	38.5	▲ 15.4
収益	23.1	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	23.1	38.5	38.5	▲ 15.4

- 医療福祉業の業況判断D Iは、今期(2016年1月～3月)は前期比7.7ポイント下落しゼロとなった。来期(2016年4月～6月)見通しはマイナス23.1となっている。
- 売上判断D Iは、今期はマイナス7.7、来期見通しもマイナス15.4となっている。
- 収益判断D Iは、今期はマイナス7.7、来期見通しはマイナス15.4となっている。
- 今期は、インフルエンザ流行の時期が遅れたことなどから外来患者数が少なかったことの声や、4月からの診療報酬改定後の収支計画が立てづらいとの声が多数聞かれた。

■ 昨年同期比較売上高・収益 ■

昨年同期比較売上高DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
製造業	30.7	26.7	42.7	▲ 12.0
建設業	38.6	36.4	25.0	13.6
卸売業	31.0	37.9	31.0	0.0
小売業	41.2	29.4	29.4	11.8
不動産業	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4
サービス業	38.5	28.2	33.3	5.2
総計	34.1	32.1	33.7	0.4

昨年同期比較販売価格DI				
業種別	上昇	変らず	下降	DI
卸売業	13.8	82.8	3.4	10.4
小売業	15.7	68.6	15.7	0.0
総計	15.0	73.8	11.3	3.7

昨年同期比較収益DI				
業種別	増加	変らず	減少	DI
製造業	25.3	38.7	36.0	▲ 10.7
建設業	31.8	45.5	22.7	9.1
卸売業	34.5	37.9	27.6	6.9
小売業	47.1	33.3	19.6	27.5
不動産業	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4
サービス業	41.0	28.2	30.8	10.2
総計	33.3	38.2	28.5	4.8

- ① 昨年同期（2015年1月～3月）比較売上高DIは、全業種ではプラス0.4となった。
 ② 昨年同期比較収益DIは、製造業と不動産業でマイナスとなり、全業種ではプラス4.8となった。
 ③ 昨年同期比較販売価格DIは、卸売業プラス10.4、小売業ゼロとなった。

■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	上昇	変らず	下降	DI	上昇	変らず	下降	DI
製造業	▲ 7.9	1.3	92.0	6.7	▲ 5.4	1.3	94.7	4.0	▲ 2.7
建設業	2.3	9.1	79.5	11.4	▲ 2.3	13.6	72.7	13.6	0.0
卸売業	6.6	6.9	82.8	10.3	▲ 3.4	6.9	86.2	6.9	0.0
小売業	6.1	15.7	68.6	15.7	0.0	5.9	82.4	11.8	▲ 5.9
不動産業	▲ 9.1	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3
サービス業	▲ 2.6	0.0	94.9	5.1	▲ 5.1	2.6	92.3	5.1	▲ 2.5
総計	▲ 0.8	6.0	83.1	10.8	▲ 4.8	5.2	85.9	8.8	▲ 3.6

- 販売価格DIは、全業種では4期連続のマイナスとなり、マイナス4.8となった。来期見通しは、全業種でマイナス3.6と引き続きマイナスを予想している。

■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	上昇	変らず	下降	DI	上昇	変らず	下降	DI
製造業	10.5	16.0	73.3	10.7	5.3	6.7	88.0	5.3	1.4
建設業	9.1	13.6	75.0	11.4	2.2	6.8	84.1	9.1	▲ 2.3
卸売業	30.0	13.8	86.2	0.0	13.8	13.8	79.3	6.9	6.9
小売業	10.2	17.6	62.7	19.6	▲ 2.0	5.9	86.3	7.8	▲ 1.9
不動産業	▲ 27.3	0.0	54.5	45.5	▲ 45.5	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3
サービス業	▲ 7.7	7.7	71.8	20.5	▲ 12.8	7.7	84.6	7.7	0.0
総計	8.1	13.7	71.9	14.5	▲ 0.8	7.2	84.7	8.0	▲ 0.8

- 仕入価格DIは、小売業と不動産業とサービス業でマイナスとなり、全業種でもマイナス0.8となった。来期見通しは、全業種でマイナス0.8となっている。
 ● 不動産業からは、販売価格、仕入価格がまだまだ下がるのではないかとの声が複数聞かれた。

■在庫■

在庫DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI
製造業	0.0	16.0	72.0	12.0	4.0	6.7	88.0	5.3	1.4
建設業	6.8	4.5	93.2	2.3	2.2	2.3	95.5	2.3	0.0
卸売業	▲ 3.4	3.4	93.1	3.4	0.0	3.4	93.1	3.4	0.0
小売業	8.2	15.7	76.5	7.8	7.9	9.8	86.3	3.9	5.9
不動産業	0.0	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3
総計	2.9	11.0	81.0	8.1	2.9	5.7	89.0	5.2	0.5

●在庫D I は、今期は全業種で8割超が適正と回答し、全業種で前期同じプラス2.9となった。来期見通しも、全業種で約9割が適正と回答し、全業種でプラス0.5となっている。

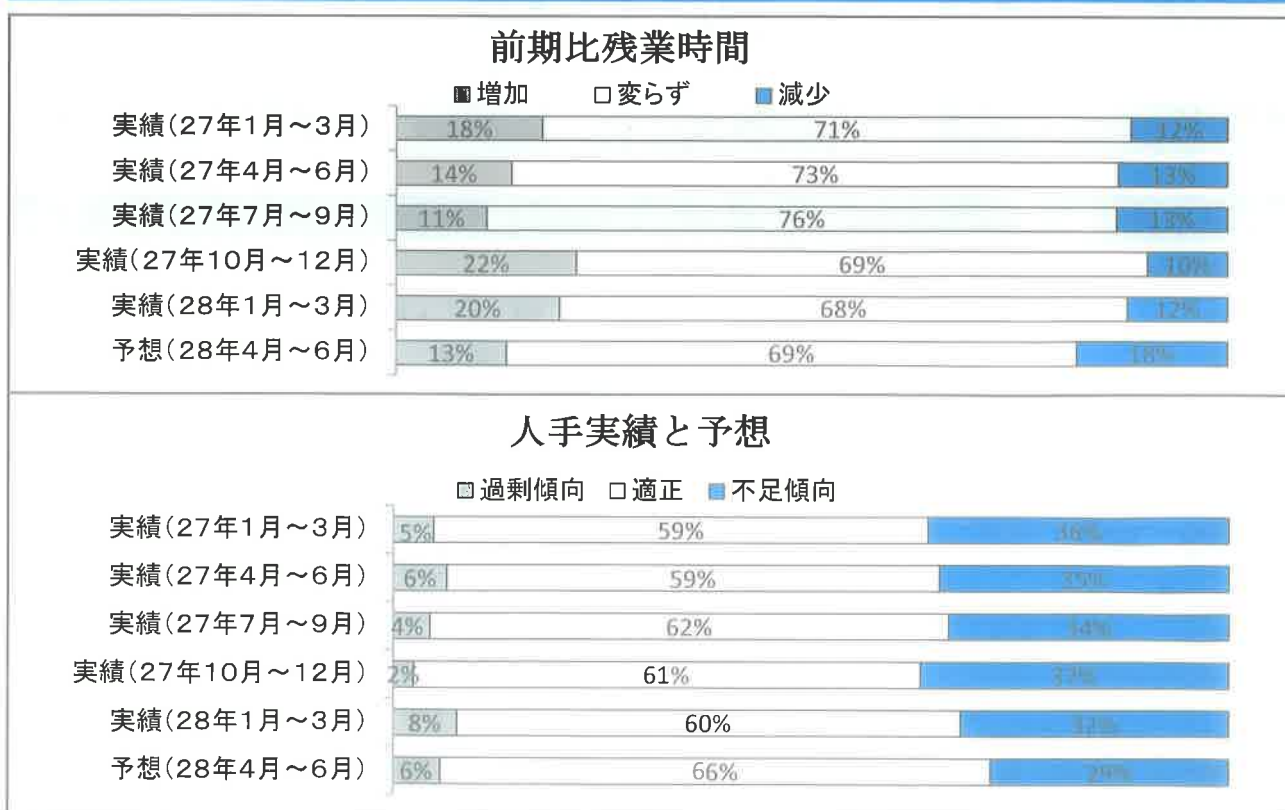
■受注残■

受注残DI	前期	今期実績				来期見通し			
業種別	DI	増加	変らず	減少	DI	増加	変らず	減少	DI
製造業	11.8	25.3	40.0	34.7	▲ 9.4	25.3	52.0	22.7	2.6
建設業	38.7	31.8	45.5	22.7	9.1	29.5	40.9	29.5	0.0
総計	21.7	27.7	42.0	30.3	▲ 2.6	26.9	47.9	25.2	1.7

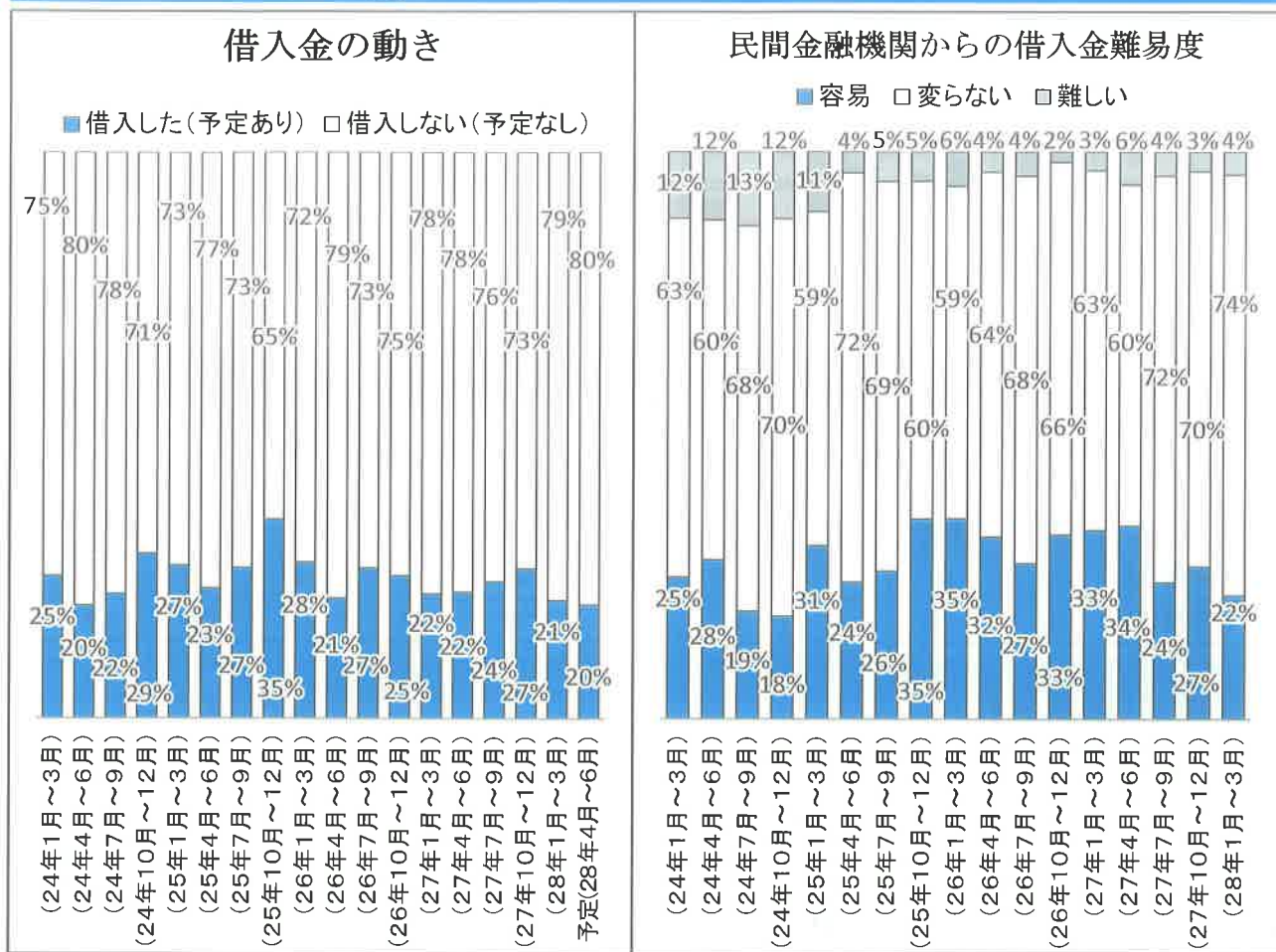
●製造業の受注残D I は、今期は前期比21.2ポイントと大幅に下落しマイナス9.4となり、来期見通しはプラス2.6となっている。

●建設業の受注残D I は、今期は前期比29.6ポイントと大幅に下落しプラス9.1となり、来期見通しはゼロとなっている。

■雇用面の動き■



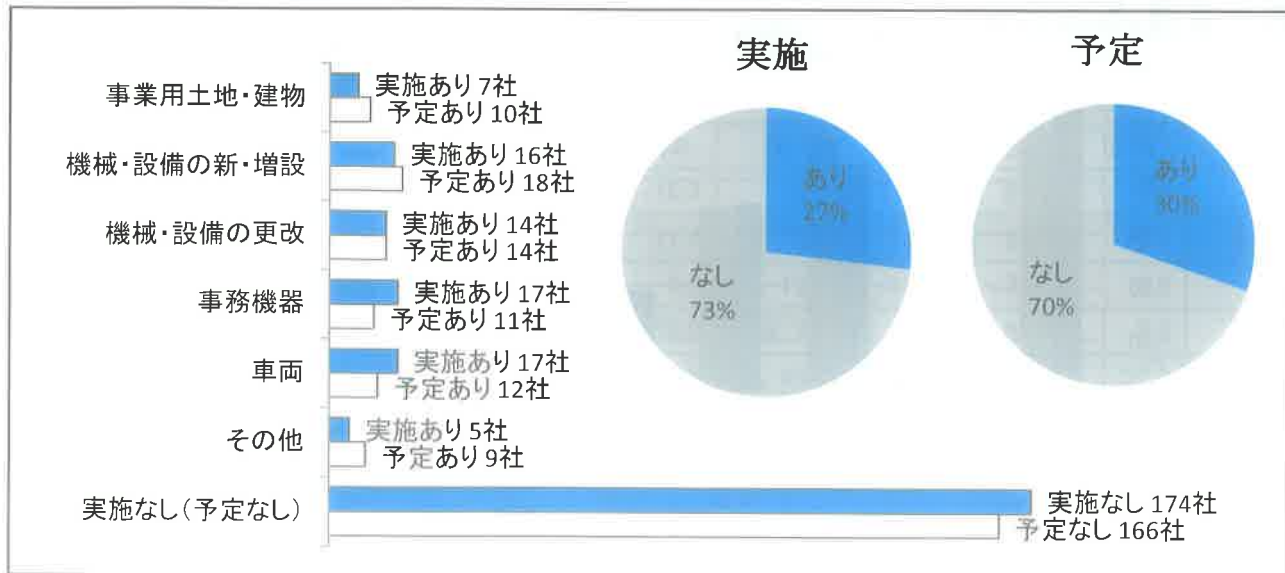
■借入金の動き・難易度■



●借入をした企業の割合は、今期（28年1月～3月）21%と調査開始以来最低に近い水準となっている。また、借入の難易度を『難しい』と回答した企業の割合は、25年4月～6月期から低水準で継続している。

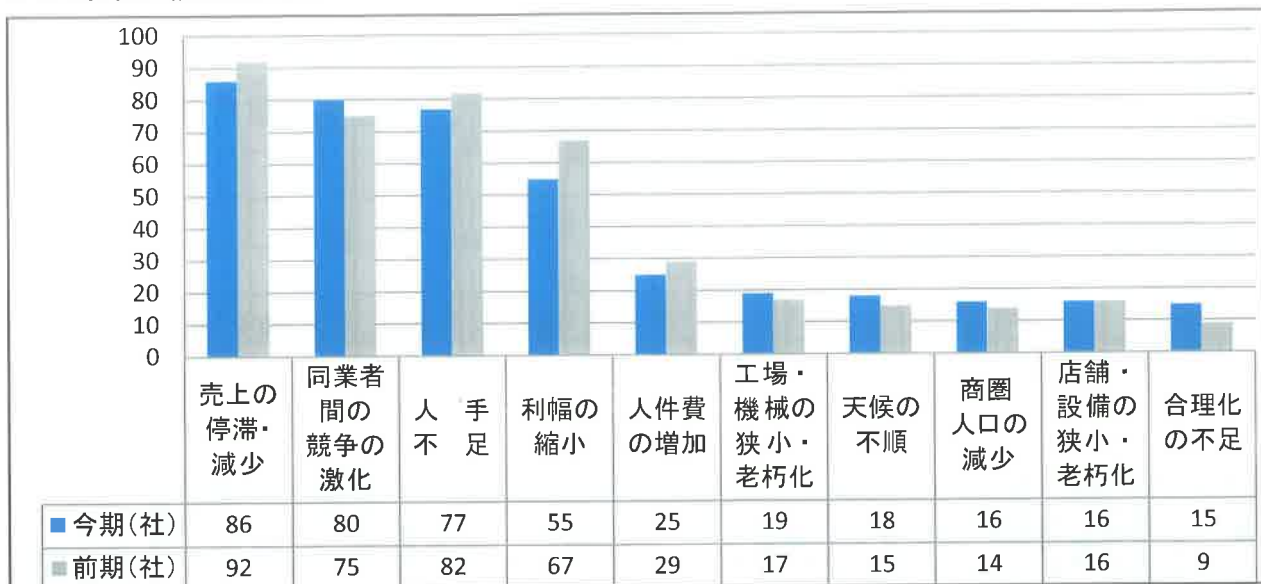
■設備投資の実施(28年1月～3月)と予定(28年4月～6月)■

●全業種(除く不動産業:有効回答計238社)(複数回答)



■ 経営上の問題点 ■

● 全業種(複数回答)

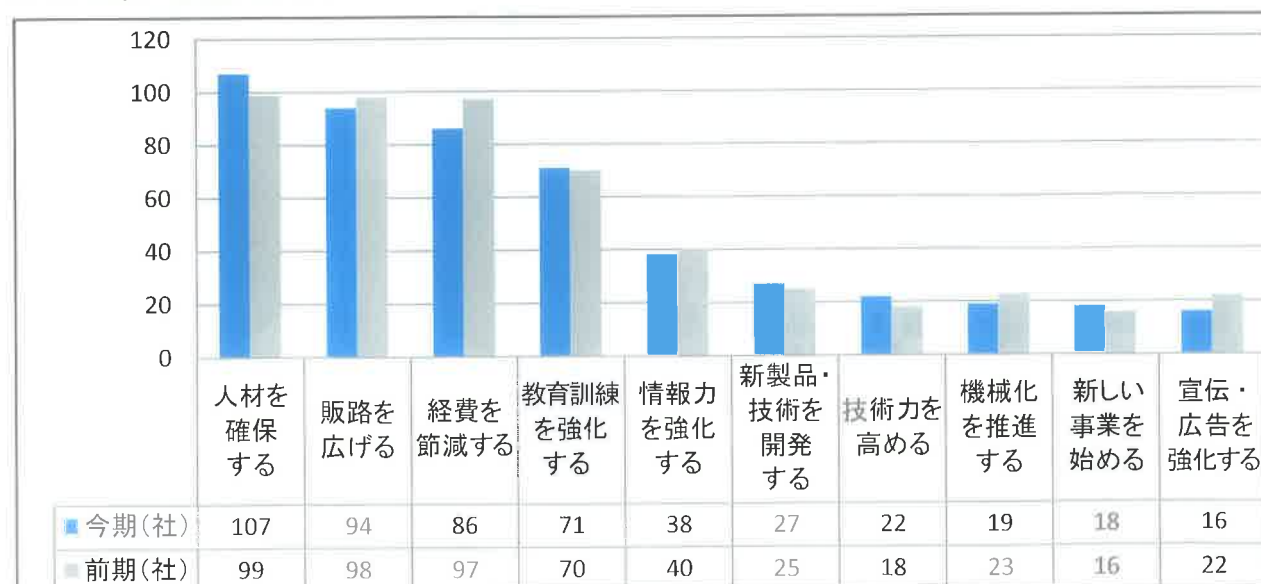


● 業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	売上の停滞・減少	16.1	同業者間の競争の激化	19.8	同業者間の競争の激化	23.2	同業者間の競争の激化	15.1	商品物件の不足	25.0	人手不足	21.7
2位	人手不足	12.5	人手不足	17.7	売上の停滞・減少	20.3	売上の停滞・減少	13.5	利幅の縮小	20.8	売上の停滞・減少	13.0
3位	工場・機械の狭小・老朽化	11.3	売上の停滞・減少	12.5	利幅の縮小	11.6	人手不足	10.3	同業者間の競争の激化	16.7	人件費の増加	9.8
4位	利幅の縮小	10.1	技術力の不足	7.3	人手不足	7.2	商圏人口の減少	9.5	売上の停滞・減少	16.7	同業者間の競争の激化	8.7
5位	同業者間の競争の激化	8.3	利幅の縮小	7.3	小口注文・多頻度配送の増加	5.8	利幅の縮小	8.7	大手企業との競争の激化	12.5	利幅の縮小	7.6

■ 当面の重点経営施策 ■

● 全業種(複数回答)



●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	販路を広げる	22.0	技術力を高める	20.0	販路を広げる	27.5	経費を節減する	16.8	不動産の有効活用を図る	19.2	人材を確保する	24.8
2位	人材を確保する	15.2	人材を確保する	19.1	人材を確保する	15.9	教育訓練を強化する	16.0	情報力を強化する	19.2	経費を節減する	17.1
3位	新製品・技術を開発する	14.1	販路を広げる	17.3	経費を節減する	14.5	人材を確保する	14.4	販路を広げる	15.4	教育訓練を強化する	17.1
4位	経費を節減する	12.6	情報力を強化する	13.6	情報力を強化する	11.6	品揃えを改善する	11.2	宣伝・広告を強化する	15.4	技術力を強化する	11.4
5位	教育訓練を強化する	9.9	経費を節減する	10.0	新しい事業を始める	8.7	店舗・設備を改装する	8.8	人材を確保する	7.7	販路を広げる	9.5

■調査員の調査コメントから■

○1～3月期の当地域の景況感(業況判断D I)は、中国経済の減速、大手家電メーカーの経営悪化による影響、地域公共工事の出尽くし感、円高傾向等から景気の先行きを懸念する声が聞かれ、弱さを感じる結果となっている。

○消費税再増税の先送りの可能性もあることや今回の増税率が2%と前回の3%より低いことから駆け込み需要が見られないとの声が複数の業種からあった。

○暖冬の影響によりスタッドレスタイヤや灯油の販売が落ち込んだとの声が小売業であったが、屋外での作業が順調に進んだとの声が製造業や建設業から複数聞かれた。

○平成28年度の診療報酬改定で、病院からは、入院に関して医療機能ごとに評価されるようになるが、どう評価されるか不明の為、収入の増減が予測できないとの声や、薬局からは、薬価等がマイナス改定となり、収入減となるとの声が複数あった。

○インダストリー4.0(注1)やI o T(注2)に関して、製造業からは、3Dプリンター、ドローン、産業用ロボット等の活用し、競争力を高め社会の変化へも対応していきたいとの声が聞かれた。

(注1) インダストリー4.0とは、「第4次産業革命」と訳され、「第1次産業革命」が石炭の利用、「第2次産業革命」が石油と電力の利用、「第3次産業革命」がIT技術の利用だったのに対して、「第4次産業革命」では、IT技術を進化させ生産をデジタル化し「考える工場」等を実現することをいう。

(注2) I o T (Internet of Things) とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいう。

■調査要領■

1. 調査対象

当金庫営業エリア内の中小企業

2. 調査時期

2016年2月22日～3月7日

3. 調査方法

当金庫職員による訪問聞き取り調査

4. 分析方法

D I を中心に分析

5. 季節変動について

業況判断D I は、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。

また、掲載資料は正確性・安全性を保証するものではありません。

■調査対象■

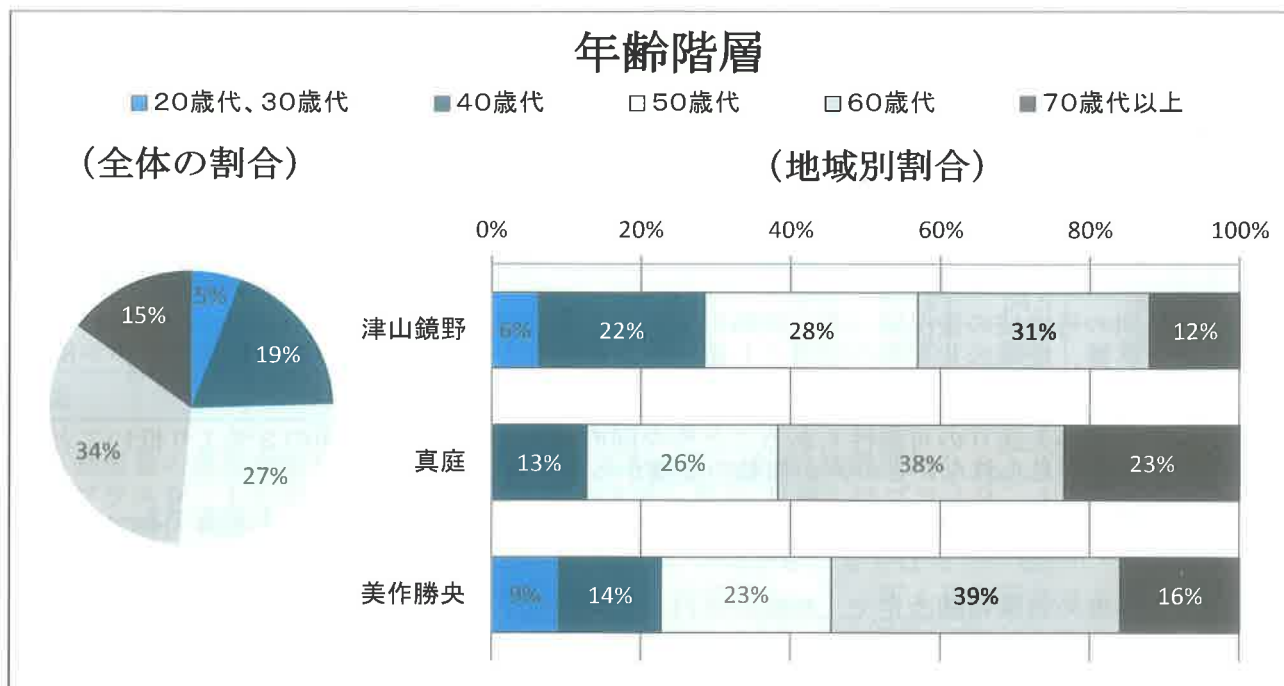
地区別	企業数	比率
津山鏡野地域	158	63.5%
真庭地域	47	18.9%
美作勝央地域	44	17.7%
総計	249	100.0%

業種別	企業数	比率
製造業	75	30.1%
建設業	44	17.7%
卸売業	29	11.6%
小売業	51	20.5%
不動産業	11	4.4%
サービス業	39	15.7%
総計	249	100.0%

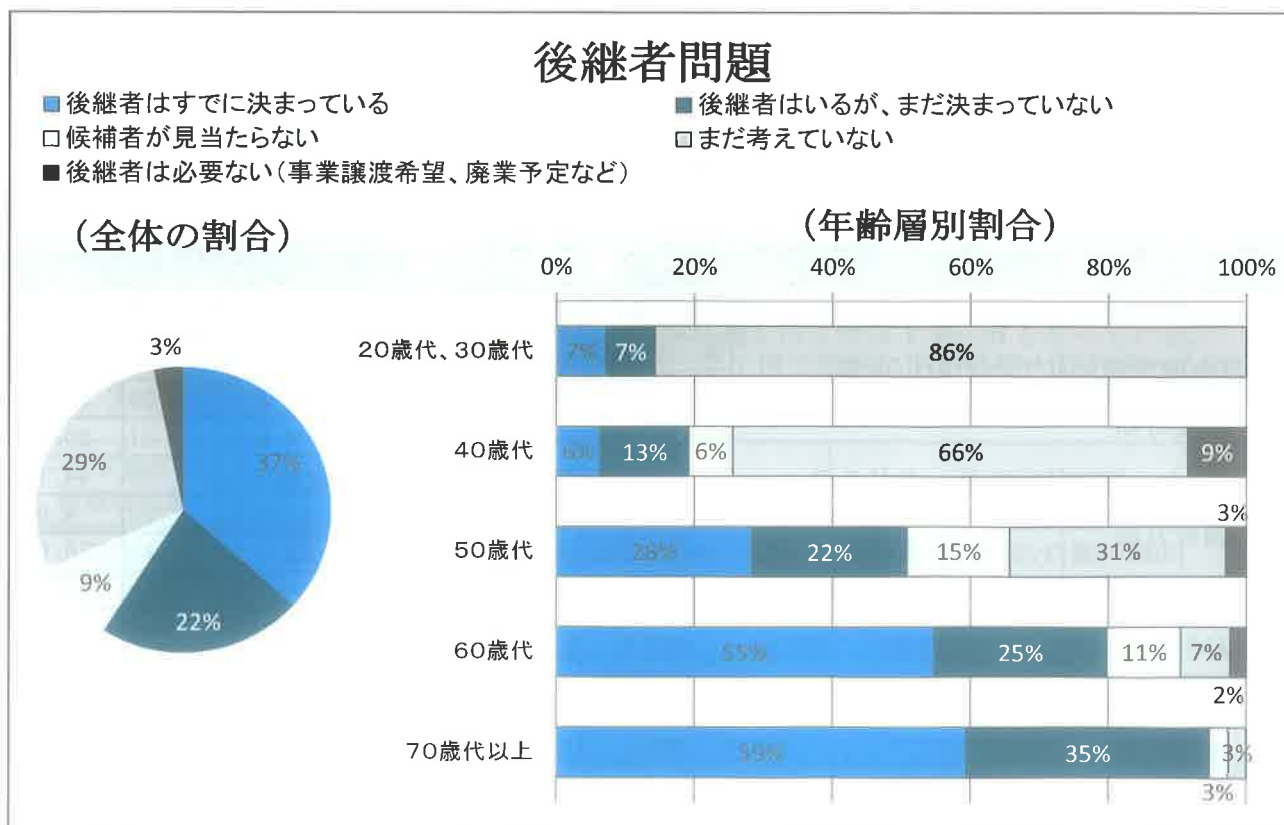
従業員規模別	企業数	比率
1～4人	43	17.3%
5～9人	66	26.5%
10～19人	51	20.5%
20～29人	35	14.1%
30～39人	12	4.8%
40～49人	15	6.0%
50～99人	11	4.4%
100～199人	11	4.4%
200～300人	4	1.6%
301人以上	1	0.4%
総計	249	100.0%

☆☆☆ 特別調査 ☆☆☆
特別調査-「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

問 1. 社長（代表者）の年齢階層はいずれに属しますか。また、貴社の後継者問題について最もあてはまるものをお答えください。



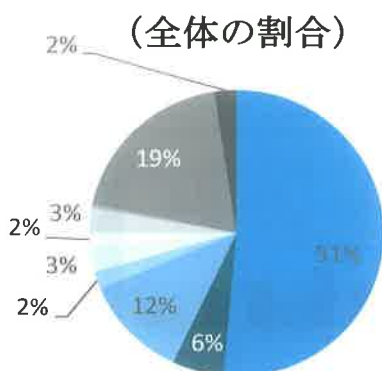
- 社長の年齢は、「60歳代」が34%と最も多く、次いで「50歳代」が27%と続いた。「60歳代」と「70歳代」の合計が49%となっている。
- 地域別では、60歳代以上の割合は、真庭地域で61%と最も多く、美作勝央地域で55%、津山鏡野地域で43%となっている。



- 全体では、「後継者はすでに決まっている」が37%と少なくなっている。
- 年齢層別では、「後継者がすでに決まっている」と回答したのは、「60歳代」で55%、「70歳代」で59%となっている。

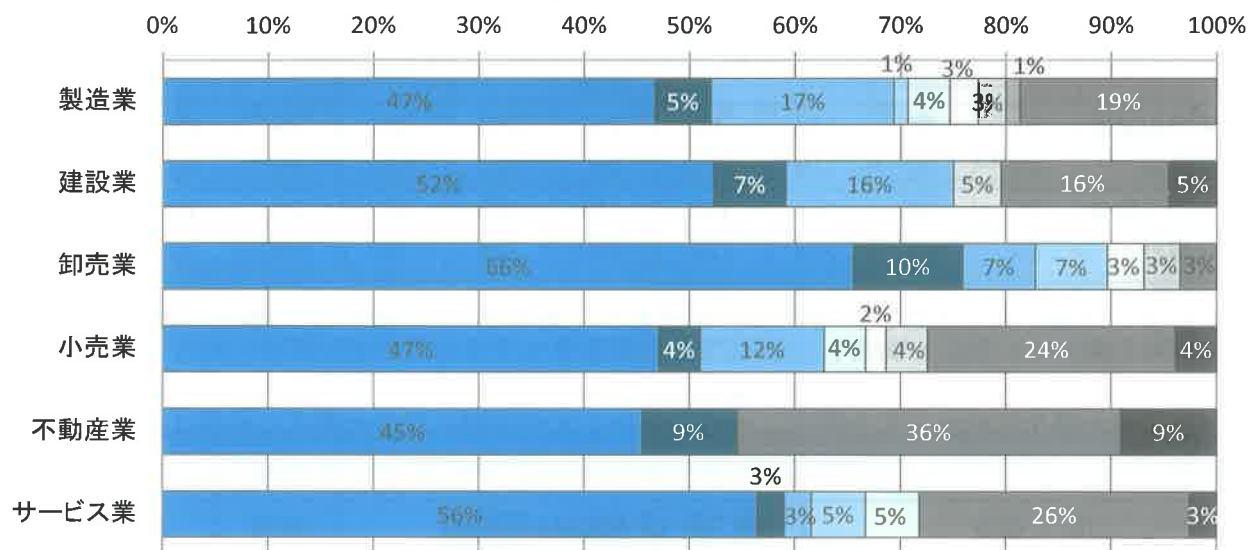
問2. 現時点における事業承継の考え方について、お答えください。

事業承継の考え方

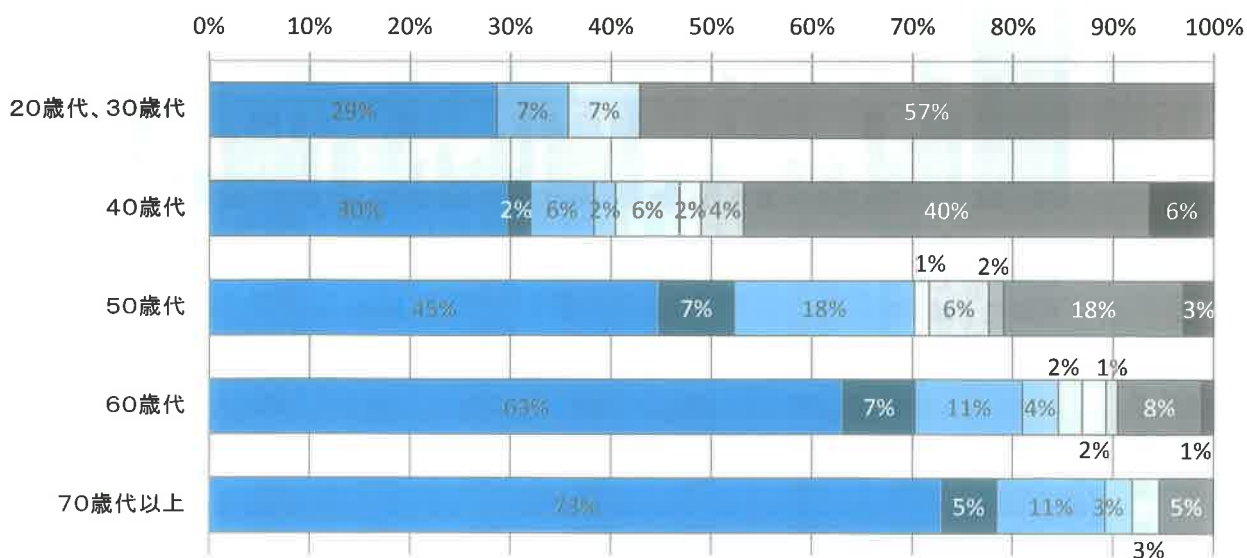


- 子供(娘婿などを含む)に承継
- その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継
- 非同族の役員、従業員に承継
- 非同族の社外の人材に承継
- M & A (第三者への事業譲渡)等
- 何から手をつけて良いかわからない
- 忙しくて考える余裕がない
- 身近に相談相手がいない
- 現時点で考えるつもりはない
- 現在の事業を継続するつもりがない

(業種別割合)

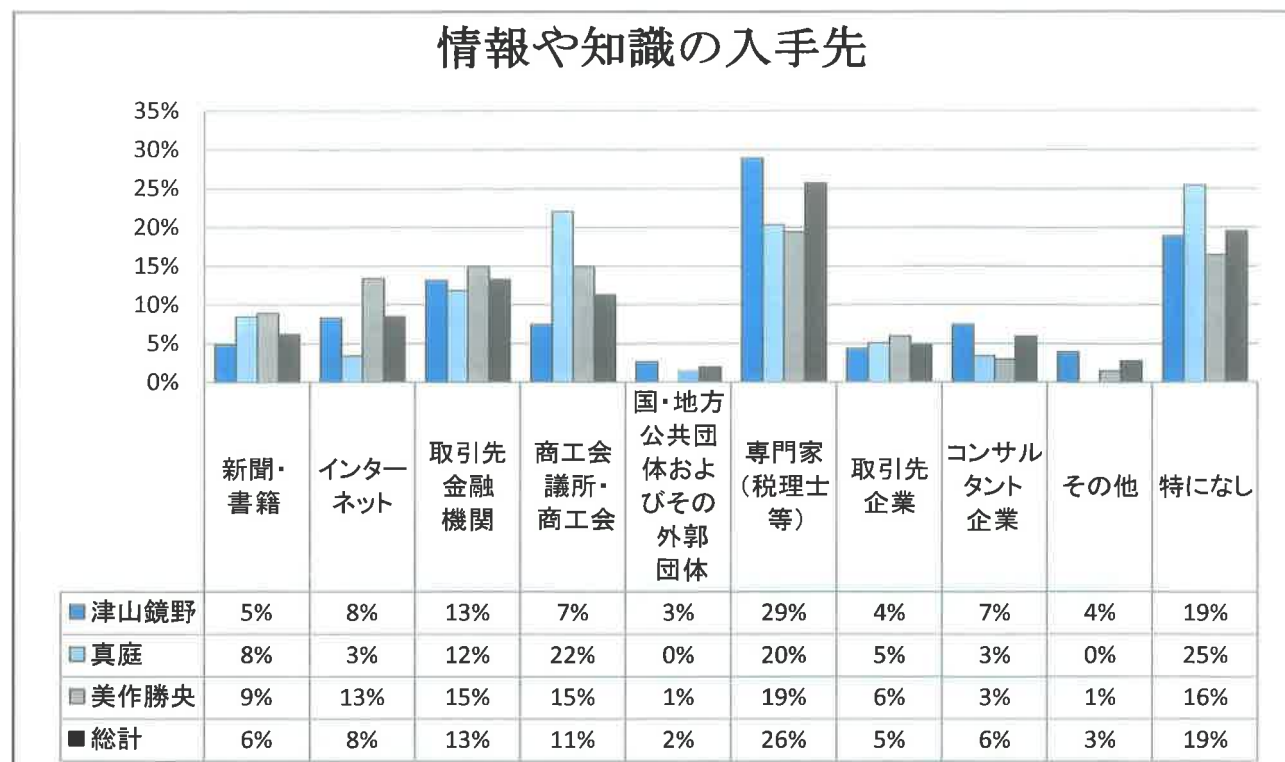


(年齢層別割合)



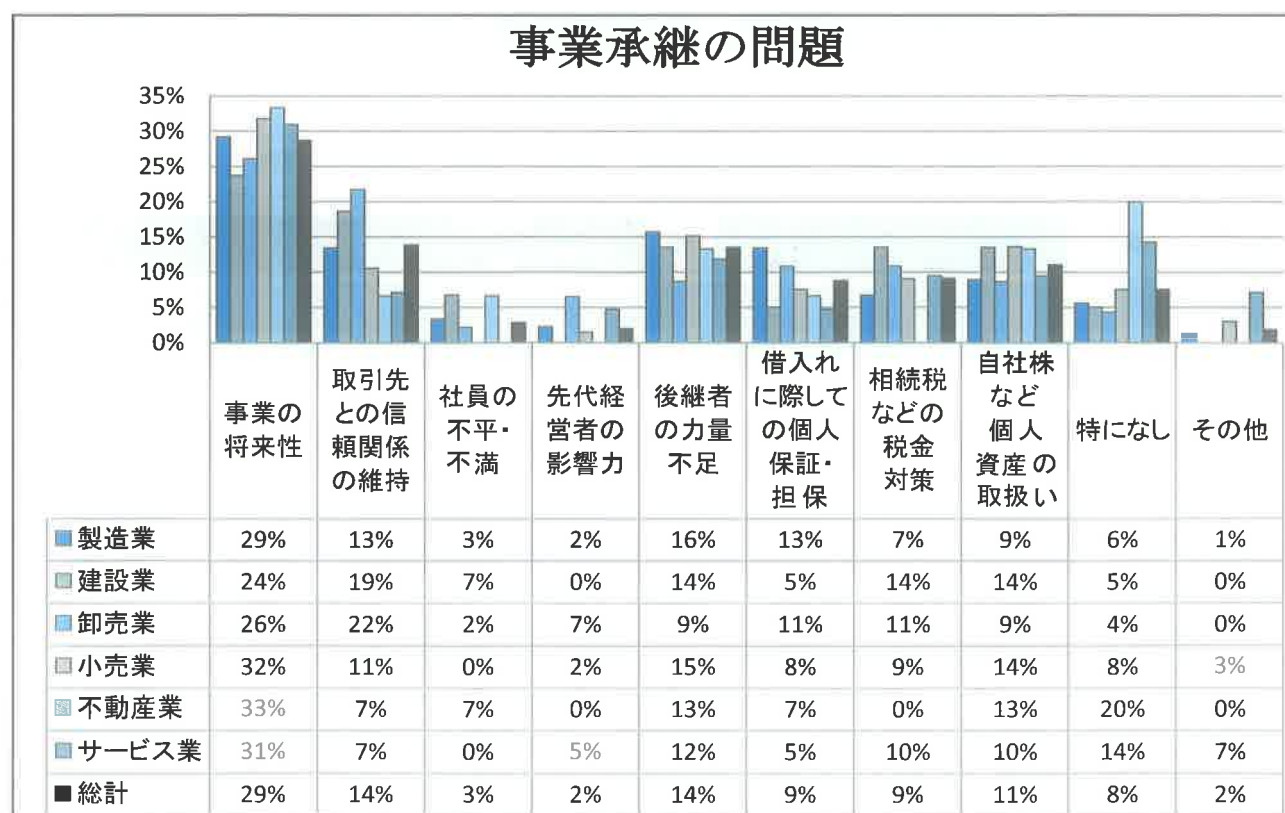
- 「子供に承継」が51%と最も多く、次いで「非同族の役員、従業員に承継」が12%と続いている。一方で、「現時点で考えるつもりはない」が19%となっている。
- 業種別では、「子供に承継」と回答したのは、卸売業で66%と最も高く、不動産業で45%と最も低くなっている。
- 年齢層別では、「子供に承継」と回答したのは、「70歳代以上」で73%と最も高く、年齢層が若くなるにつれ、割合が少なくなっている。

問 3. 事業承継に関し、情報や知識の入手先をお答えください。（複数回答）



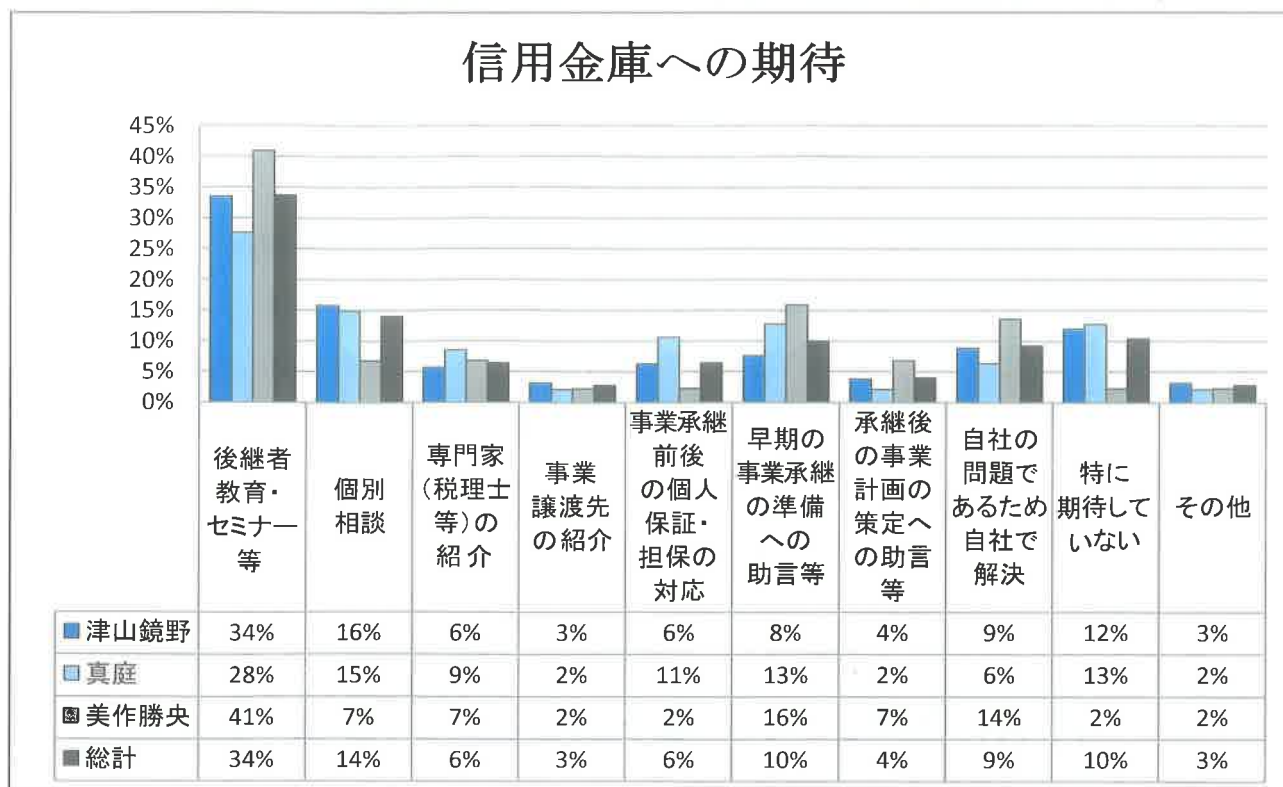
● 情報や知識の入手先は、「専門家」が26%と最も多く、次いで「取引先金融機関」が13%と続いている。一方で、「特になし」が19%となっている。

問 4. 事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。（複数回答）



● 「事業の将来性」が29%と最も多く、次いで「取引先との信頼関係の維持」と「後継者の力量不足」が14%と同率で続いている。

問5. 中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。



●「後継者教育・セミナー等」が34%と最も多く、次いで「個別相談」が14%と続いている。

(参考) 作州地域の人口推移(2015年国勢調査より)

- 2015年10月1日現在(速報値)の日本の総人口は、1億2,711万人であり、前回調査(2010年)から94万7千人の人口減少(▲0.7%)となっている。
- 岡山県の人口は、192万2千人と前回調査より2万3千人の人口減少(▲1.2%)となっている。
- 作州地域は22万9千人と前回調査より1万1千人の人口減少(▲4.6%)となっている。

(単位:人)

地域	2010年 人口総数	2015年 人口総数	2015年-2010年 人口減少数	2015年-2010年 人口減少率	(参考) 2015年 人口総数推計	(参考) 2015年 人口総数 - 人口総数推計増減数
岡山県	1,945,276	1,922,181	▲ 23,095	▲ 1.2%	1,913,145	9,036
津山市	106,788	103,714	▲ 3,074	▲ 2.9%	102,689	1,025
真庭市	48,964	46,137	▲ 2,827	▲ 5.8%	46,061	76
美作市	30,498	27,956	▲ 2,542	▲ 8.3%	28,381	▲ 425
新庄村	957	866	▲ 91	▲ 9.5%	888	▲ 22
鏡野町	13,580	12,853	▲ 727	▲ 5.4%	12,885	▲ 32
勝央町	11,195	11,117	▲ 78	▲ 0.7%	10,959	158
奈義町	6,085	5,899	▲ 186	▲ 3.1%	5,689	210
西栗倉村	1,520	1,472	▲ 48	▲ 3.2%	1,442	30
久米南町	5,296	4,909	▲ 387	▲ 7.3%	4,908	1
美咲町	15,642	14,451	▲ 1,191	▲ 7.6%	14,601	▲ 150
作州地域総数合計	240,525	229,374	▲ 11,151	▲ 4.6%	228,503	871
岡山県に占める割合	12.4%	11.9%			11.9%	

作州地域の活性化応援信用金庫



作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫

津山信用金庫



岡山県津山市山下30-15
0868-22-4121
地域創生部
(担当：杉山、岡部)